

吸收合併に係る事前開示書類
(吸收合併に係る事前備置書類)

2022 年 11 月 16 日

株 式 会 社 IBJ
株式会社 IBJ ライフデザインサポート

吸收合併に係る事前開示書類

2022年11月16日

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
株式会社IBJ
代表取締役社長 石坂 茂

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
株式会社IBJ ライフデザインサポート
代表取締役社長 小野 雅弘

株式会社IBJによる株式会社IBJ ライフデザインサポートの吸收合併に係る事前開示
(吸收合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)
(吸收合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

株式会社IBJ(以下「吸收合併存続会社」といいます)及び株式会社IBJ ライフデザインサポート(以下「吸收合併消滅会社」といいます)は、2023年1月6日を効力発生日とする吸收合併(以下「本合併」といいます)を実施することとし、吸收合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸收合併契約の内容

2022年11月16日付で吸收合併存続会社と吸收合併消滅会社で締結した吸收合併契約書は、別紙1をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸收合併存続会社と吸收合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸收合併消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5.計算書類等に関する事項

【吸收合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸收合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸收合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6.債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸收合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併後の吸收合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸收合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸收合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7.事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

合併契約書

株式会社 I B J (以下「甲」という。) と株式会社 I B J ライフデザインサポート (以下「乙」という。) は、甲が存続し、乙が解散する吸収合併 (以下「本合併」という) に関し、次のとおり契約する (以下この合併契約書を「本契約」という。)。

(合併)

第1条 甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。

(当事者の商号及び住所)

第2条 本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 (存続会社) : 株式会社 I B J

東京都新宿区西新宿1丁目23番7号

乙 (消滅会社) : 株式会社 I B J ライフデザインサポート

東京都新宿区西新宿1丁目23番7号

(効力発生日)

第3条 効力発生日は、令和5年1月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

(合併対価の交付及び割当て)

第4条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併では一切の対価を交付しない。

(増加すべき資本金及び準備金)

第5条 甲は、本合併では、資本金及び資本準備金を変更しない。

(合併承認決議)

第6条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する期間決定を行うことを要する。

(権利義務の承継)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員、令和4年12月31日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加減した資産、負債及びその他一切の権利義務を承継する。

(会社財産の管理等)

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲及び乙が協議して合意の上、これを実行する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、甲及び乙は、協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は互いに損害賠償等を請求することなく本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに適法な機関決定による承認又は法令上、必要とされる関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

第11条 本契約に定めのない事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が互いに誠実に協議の上、決定する。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

以上

令和4年11月16日

甲

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目23番7号

株式会社 I B J

代表取締役 石坂 茂



乙

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目23番7号

株式会社 I B J ライフデザインサポート

代表取締役 小野 雅弘



貸 借 対 照 表

2021年 12月 31日

(当期会計期間末)

株式会社IBJライフデザインサポート

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
普 通 預 金	128,334,500	未 払 金	5,802,126
売 売 掛 金	12,440,000	未 払 費 用	984,253
前 払 費 用	570,565	未 払 法 人 税 等	3,734,700
仮 払 金	231,000	未 払 消 費 税	5,448,500
流 動 資 産 合 計	141,576,065	預 金	138,741
【 固 定 資 産 】		賞 与 引 当 金	1,266,847
(有 形 固 定 資 産)		流 動 負 債 合 計	17,375,167
工具、器具及び備品	814,500	【 固 定 負 債 】	
工具器具備品償却累計額	△814,500	繰延税金負債(固定)	60
有形固定資産合計	0	固 定 負 債 合 計	60
(投資その他の資産)		負 債 合 計	17,375,227
繰延税金資産(固定)	619,151		
投資その他の資産合計	619,151		
固 定 資 產 合 計	619,151		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【 株 主 資 本 】	
		資 本 金	75,000,000
		【 資 本 剰 余 金 】	
		資 本 準 備 金	75,000,000
		資 本 剰 余 金 合 計	75,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(△25,180,011)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△25,180,011
		利 益 剰 余 金 合 計	△25,180,011
		株 主 資 本 合 計	124,819,989
		純 資 產 合 計	124,819,989
資 產 合 計	142,195,216	負 債 純 資 產 合 計	142,195,216

損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社IBJライフデザインサポート

(単位:円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	
開 業 売 上	23, 136, 364
手 数 料 売 上	57, 132, 835
そ の 他 売 上	14, 577, 277
売 上 高 合 計	94, 846, 476
売 上 総 利 益	94, 846, 476
【 販売費及び一般管理費 】	78, 698, 769
営 業 利 益	16, 147, 707
【 営 業 外 収 益 】	
受 取 利 息	1, 181
雜 収 入	2, 433, 400
営 業 外 収 益 合 計	2, 434, 581
【 営 業 外 費 用 】	
雜 損 失	3, 863
営 業 外 費 用 合 計	3, 863
経 常 利 益	18, 578, 425
特 別 利 益 合 計	0
特 別 損 失 合 計	0
税 引 前 当 期 純 利 益	18, 578, 425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	
法 人 税 等 合 計	3, 115, 789
当 期 純 利 益	15, 462, 636